

## 年頭所感

社団法人 全国建設業協会  
会長 浅沼健一

あけましておめでとうございます。平成 23 年の新しい年を迎え、謹んで新春のお慶びを申し上げます。

昨年、世界においては過度の金融資本主義に端を発した景気低迷からの回復の遅れや中国など新興国の発展によるパラダイムシフトの進展、日本国内においては内需不振が続き、政権交代による政策変換による混乱から、未だに新たな将来像を描ききれない状況にあります。

このような政治的、経済的な先行き不透明感は今年も続くと言われ、残念ながら建設業界はますます厳しい状況下にさらされると思われまます。

そのような中で今まで創り上げてきた社会資本の老朽化が進み、国交省の発表によると、仮に現在の公共事業予算規模が続くとすれば、更新費は平成 49 年に投資総額を上回り、新規事業が実施できなくなるという試算もされております。1980 年代に始まった「荒廃するアメリカ」は、既に日本でも始まっているのです。

さらに近年の異常気象による集中豪雨の頻発、口蹄疫・鳥インフルエンザなどの天災に加え、30 年以内に首都圏でマグニチュード 6 以上の地震が起こる可能性は 70%、首都圏地震の損失額は 112 兆円になるという試算もあり、これらの被害を最小限に抑える施策も重要です。

日本の国際競争力の維持・強化のための社会資本整備、例えばスーパー中核港湾や空港、それらを繋ぐ鉄道・道路ネットワーク、都市基盤整備なども必要です。

また近年の建設投資量の減少は、建設技術・技能の継承をも危うくし、一度失った技術を再興するには長い年月がかかります。

わが国は、これらの課題を「限られた財源」の中で実現していかなければならないという大きな課題を抱えていると言わざるを得ません。

20 世紀型の社会資本整備から 21 世紀型への変革を迫られている今、国はこのような実態を直視し、中長期的な社会資本整備のあり方に関する国民的議論を早急に始め、具体的ビジョンの取りまとめをしなければなりません。

我々の次の世代に、より安全・安心で快適な生活を届けるため、今しなくてはならないことを実行することが現在の国土を任されている建設人の責務です。

現在、全建が政府に要望していることは以下の 3 点です。

1. 具体的な中長期的な社会資本整備ビジョンを予算規模と共に提示し、国民に説明責任を果たすこと
2. 建設産業政策として、技術と経営に優れた企業を存続・発展させると同時に、過剰供給構造をソフトランディングさせること。
3. 公共調達制度を改善し、地方にも徹底して普及させること。  
(良質な社会資本を適性価格でタイムリーに提供し、かつ優れた企業が発展できる調達制度の確立。)

また、全建会員企業は、コンプライアンスの徹底と CSR 活動は当然のことながら、地域住民の

安全・安心を守る作業の継続、他の経済団体等と議論し、国民・地域住民目線に立ったより良い国や地域作りの方策を提言・実行する努力を続けなくてはなりません。

高度成長と覇権主義を目指した 20 世紀型社会から、持続可能で環境に優しく、心豊かで平和に満ちた 21 世紀型の世の中を目指し、凄まじい速さで変化していく世界や日本の中にあっても、建設業界が持つ社会的使命は普遍です。

今こそ、我々建設業界の役割や行動を再点検し、社会から「ありがとう」と言われ、「任せて大丈夫」という建設業界になるよう、努力し続けることが肝要だと考えています。

最後になりましたが、皆様にとって、平成 23 年が充実した輝かしい年になりますことを心より祈念し、年頭のご挨拶といたします。